令和6年度第1回東大和市まち・ひと・しごと創生会議　会議要録

会議名　　第1回東大和市まち・ひと・しごと創生会議
開催日時　令和6年6月22日（土）午前9時30分から午前11時30分まで
開催場所　中央公民館視聴覚室
出席者　（委員）牧瀬委員（座長）、松本委員（副座長）、目黒委員、佐近委員、黒岩委員、高橋（榮）委員、大取委員（代理：西島氏）、須永委員（オンライン参加）、高橋（実）委員、小串委員、兵頭委員、野村委員、前村委員
（事務局）神山政策経営部長、鈴木企画政策課長、島田企画政策課政策担当係長、横山広報プロモーション課プロモーション係長
会議の公開・非公開　公開　傍聴者　0人
会議次第　1　開会
2　副市長あいさつ
3　委員自己紹介等
4　座長あいさつ
5　内容
（1）令和5年度東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン等の施策の効果検証について（意見聴取）
（2）令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について（意見聴取）
（3）令和5年度企業版ふるさと納税活用事業について（意見聴取）
（4）まち・ひと・しごと創生に関する意見交換

会議の結果及び主要な発言
（1）令和5年度東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン等の施策の効果検証について（意見聴取）
事務局から、内容（1）について説明した。

【要旨】
東大和市デジタル田園都市構想総合戦略アクションプラン及びブランド・プロモーションアクションプランに基づき令和5年度に実施した施策及び事業の進捗状況を報告し、意見を求めた。

デジタル田園都市構想総合戦略アクションプランについて

［基本目標1　子ども・子育て支援施策の推進］

委員：

AI の教育への活用について、GIGA スクールの1人1台端末は令和 7 年の秋に更新予定との話である。他の自治体では、配備した端末の修理や保守で課題があり、何分の 1 かが 使えない状態と聞いているが、東大和市では、保守や修理で十二分に足りているのか。また、次の更新までの間、カバーできるような施策を考えているのか。

事務局：

GIGA スクールの1人1台端末であるが、小学生が自宅からランドセルの中に端末を入れて、学校に着いて開いてみたら割れてるということもあると聞いている。かなり修理が増えており、修理待ちに時間かかるというような話も聞いている。せっかく AI 教材等の取組を進めている中で、あまり効果が出ないということでは困るので、具体的な案はまだ出ていないが、改善ができないか現在検討していると主管課からは確認をしている。

委員：

メディア等で「金利のある世界」という言葉が出てきているが、今後、実際に金利が上がると経済も変わってくると思う。 今まで資産をそのまま定期預金に置いたままであったり、タンス預金にしていたり、あまり「金利」というものを考えてきていなかった方が多いと思うが、今後物価が上がり、為替も円安になる。金融・お金について、考えないといけないのかなと思った。

それを前提にアクションプランを見ると、子ども子育て支援施策で「生きる力を育む教育の推進」とあるが、基本は AI 教材とオンラインの英会話であると思う。私としては、小学校の頃から、金融・お金の教育もさらに必要と思っている。当行としては、夏休みに小学生を招待し、りそなキッズアカデミーというお金について学ぶ機会の提供を長年やってきた。また、りそな銀行のホームページでは金融についての動画が自由に見られるようになっている。その動画は、小学校・中学校・高校というように分かれており、小学校であれば、「お金とは何か」「働くってどういうこと」というような 10 分ほどの動画を見られる仕組みを作っている。やはり「生きる力を育む」という部分では、もっと金融に関して子どもの頃からの教育に力を入れていく必要があると考える。

委員：

現在、子どもが小学校に通っているが、タブレットを毎日持ち帰らず、学校に置いておく方式に変わった。校長の意向なのか、故障が多いからなのか、市の考え方と学校の考え方でミスマッチが起こっているのであれば、修正が必要と考える。

委員：

学校の改修について、学校のトイレは非常に古いと感じる。生徒に聞いても、行きたくないという

意見もある。学校にはコミュニティルームという地域の方が集う場所があるが、そこの建物のトイレも和式である。
子育て世代間では、SNS等の口コミが広がりやすく、悪く書かれてしまう可能性がある。建物全体の改修というのは難しいので、せめて古い部分の見直しが必要ではないか。ここの学校だったら通学させてあげたいと思ってもらう環境を整えるのも大切。今の子ども、子育て世代というのは、口コミをとても見ているので、悪いマイナス面を広げないためにも、学校単位で確認していただきたい。

委員：
ハローワークとして、仕事の部分で何かできるのではと考えている。働く人が増えると市も活性化するのではないか。例えば子育て支援でいうと、子育てしながら仕事をするのは難しいと諦めている人も結構いると思うが、ハローワークに来てもらえれば、子育てをしながら就くことのできる仕事の求人もたくさんあるので、ぜひ利用してほしい。

委員：
赤ちゃんの育児相談、オムツを交換する場所・授乳のできる施設の整備、また、共働きの方向けの時短メニューや簡単メニューの提案等の事業を今後更に進めていくのが大事ということを痛感した。

［基本目標2　健康・高齢者施策の推進］
委員：
りそな銀行ホームページにはシニア向けの動画も公開している。この動画では、ひとりのシニアライフは、どういうことをしたら良いのかということが載っている。 他にも相続含め、どのように資産を残していくかという動画も発信している。

委員：
友人がアルツハイマー型認知症になった。10 年ほど前から兆しが見えており、 家族に気づいてもらいたいと認知症関係のパンフレットを持たせたりしたこともあるが、最近アルツハイマー型認知症と診断された。家族にとっては、医療機関に行くのはハードルが高いと思うので、いわゆる普通の健康診断の中で簡単な検査のようなものを行い、早期発見に繋げてみてはいかがか。早期発見ができれば、進行を遅らせることができるようなので、今後の検討課題としてほしい。

委員：
数年前にイトーヨーカドーに保育士さんがいたときは、安心して体重測定などしに行った覚えがある。現在はいないようであるが、子育て支援について、市単独で行うのはとても労力がかかるの

で、地域全体で何かできる施策や仕組みがあると良いのではないか。
また、認知症の関係で、最近レジでお金のお釣りを計算する機会が非常に少なくなってきていると感じる。認知症予防の一環として、例えばスーパー等でお釣り計算をやってみてはいかがか。

委員：
高齢になると仕事に就けないと思っている高齢者が多くいるが、実際にハローワークには高齢者向けの短期の求人もたくさんあるので、ぜひハローワークを利用ほしい。

委員：
健康を気にする方向けの健康メニューの提案や認知症サポート講座の積極的な受講、手話講座の開講など一人残さずお客様に喜んでもらえるような事業を、今後更に進めていくのが大事であると感じた。

［基本目標3　都市の価値を高める施策の推進］
委員：
創業について令和5年度、7人が創業という成果を出している。創業を促すような取組は非常に重要だと考える。東大和市では、非常に積極的に取り組んでいるが、加えて創業後のフォローも大事である。経営基盤の強化（総合戦略アクションプラン56）ということで、運転資金や融資の斡旋というのもあるが、やはり創業間もない創業者だと、売り上げをあげる、確保するというような、販路開拓の悩みを聞いている。例えば中小機構の経営相談事業や、立川にある国のよろず支援拠点（東京都よろず支援拠点）との連携といった創業後の支援の取組にも注力すると良いと思う。また、若者の起業家教育であったり、創業気運を醸成するという取組も行っていけたら良いと思う。

委員：
創業に関する提案である。自身が去年初めて会社を作ったが、リモートでの仕事なので、公示等で住所が公開されてしまう。それが嫌で登記ができるレンタルオフィスを探した。結局自宅近くには無く、離れた場所のレンタルオフィスを借り、そこに会社を登記している。 また、女性で地域密着した事業を起業される方も多いと思われるが、住所を知られるのが嫌だという方も少なくないと思う。例えば、登記ができるような創業オフィスを市や商工会で用意するのはいかがか。

委員：
企業のハローワークの利用について、当然、優秀な人材が入れば、その企業も活性化に繋がる。そのような人材の募集にハローワーク利用も考えてもらいたい。市で企業との会合等、集まりがあれば、ハローワークの職員が出向いて利用方法の案内もできる。ハローワークのみでの周知に

は限界があるため市と連携して周知を行っていきたいと考えている。

ブランド・プロモーションアクションプランについて

委員：
市民意識調査などをしているとのことだが、こういった意識調査の他に、市民の方や転入してきている方も含めて、アンケート以外にリアルな意見を言い合えるような機会はあるのか。もしなければ、そういった取組を行うと活性化に繋がると思う。

事務局：
今年度の予定ではあるが、職員が自治会活動に参加する取組を進めていきたいと考えている。現在、取組方法の検討を行っているところであるが、市外在住の職員も増えているため、市のことを知る・市民の意見等を知るということは大事と考えている。市長からも話があり、そういった活動に今年度取り組みたいと考えている。

委員：
インターネットの広告は、出稿時の KPI が非常に難しい。結局、どこまで行動に繋がったのかが 1 番大きいとは思うが、東大和市では転入に繋がったことと、ブランドの価値を上げたということがイコールと思う。転出入時のアンケート等で、広告を見たことがあるという項目はあるのか。転出・転入の理由は、転勤、 出産、実家に帰る等が主なものかと思うが、そういった広告が作れたところで、どういったコミュニケーションの機会があって東大和市を選んだかを聞く機会はあるのか。また、広報プロモーションのところで、市役所職員の方に広報の研修はしたものの、行動としてはまだ繋がっていないという話があった。民間企業だと、インターナルコミュニケーションのために社内広報がとても重視されている。全員が情報発信者という意識づけのために、職員が持ち回りで発信をする役割を担ってみたらどうか。障害スポーツの重要性の周知や、防災意識の啓蒙が必要であるとそれぞれの項目で出ていたが、例えばこの担当の課の職員に、4 月は防災、5 月は障害者スポーツというように、課を回しながら何か情報を発信していく。そしてそれを市役所の中へ情報発信し、更に市民へも出し、双方で相乗効果を狙えないか。広報発信をする人員が足りないということであれば、持ち回りを考えてもいいのではないか。

事務局：
アンケートについて、過去に転出入者に紙でアンケートをしていた時期がある。その時は、インターネット広告に関する回答項目もあったが、多い件数ではなかったと記憶している。それとは別に、毎年、新築家屋を建てた市民に対するアンケートを行っており、その中にも同様の回答項目はあるが、やはり広告を見て転入したという方は多くなかったと記憶している。6 月からは紙のアンケートではなく、ロゴフォームというデジタルの仕組みを使って、基本的には期限を区切らず、転出

入者に対してアンケート行っていく予定なので、今後はインターネット広告に限らずこちらからのプッシュメディア等の取組をした場合には、それが転出入のきっかけになったかどうかについて、引き続き調査を行っていきたいと考えている。
情報発信については、持ち回り等を含め検討する。

委員：
社会増、転入増の点について、令和 4 年度・5 年度と転入増となっており、今もこの傾向は続いてると思うので、現状の施策を継続・推進してほしい。そのために、定住促進に関する取組（総合戦略アクションプラン45）が重要である。また、転入者を増やすためには、東大和市の知名度、認知度を高める必要もある。狭山丘陵や多摩湖、旧日立航空機株式会社変電所等の東大和市の魅力、自然、遺跡、歴史遺産を生かした広報活動、あるいはそういうものをテーマにしたイベントをより活性化していく必要があると思う。
「住みやすい、住んで良かった」と評価されるまちとは、公共施設、医療、教育、商業施設、道路、交通システムなどの利便性が地域によってばらつくことなく、均等に提供されたまちが挙げられる。今後、老朽化等により公共施設の新設や建て替え、統廃合が行われると思うが、その機会に考えてみてもらいたい。
ここ最近、自治会の中で、空き家が処分されて、新しく注文住宅や 分譲住宅ができた。7軒ほどできており、自治会の関係で転入者を訪問したところ、7 軒のうち 3 軒が東大和市の中からの転居者で、あとの4軒は市外からの転入者であった。やはり転入者増に対する取組が今後の社会増に大きく寄与すると思われる。前回も、引っ越し手当や転入祝金等の意見を述べたが、転入者のほとんどは幼稚園児や小学校 1、2 年生の子どもがいる子育て世代であり、かなりの高額の物件を取得している。転入者のアンケート等の状況分析を行い、的確な支援対策を取っていくことが有効であると思う。
広報プロモーション課ができて、東大和市の資産を活かした広報 PR 活動のますますの推進を期待している。地元の雑木林の会等ボランティア団体とのタイアップ、さらには西武鉄道やハトバス、そういった民間企業との提携の強化もしてほしい。
ブランド・プロモーションアクションプランについて、広報活動を進める意味ではマスコミに取り上げられる、プレス発表の機会が増えれば効果的だと考える。記者クラブとも、接触を密にして、売り込みをしてほしい。また、SNS は最大の武器になると思うので、活用をより強化をしてほしい。
市報について、最近カラフルになり、非常に読みやすくなった。特集記事も、次は何が出るかと非常に楽しみにしている。おそらくそういう市民は増えてくると思うので、ぜひ自信を持って進めてほしい。
PDG について、今年度で終わるとのことであるが、この活動にはかなり期待をしていた。人材育成、職員の能力開発という意味合いもあったと思う。東大和市の将来性・持続性を考えると、職員の育成・能力開発は避けて通れないと思う。以前、関東学院大学の学生が採用ポスターの作成や政策提言を行っているが、東大和市が魅力ある職場あるいは働きがいのある職場として学生か

ら注目され有能な人材が集まることは、これからの政策立案、あるいは企画力、構想力、データの分析力が将来に結びついた資産として重要になると思う。そういう意味で、市報や市長の所信表明を読むと、新たな人材育成制度、職場環境の改善制度が検討されているようであるが、魅力ある職場・人材育成制度で特段に力を入れている目玉的な制度があれば教えてほしい。

事務局：
人材育成について、市長も力入れている。例えば今年度から、民間企業への職員の派遣を開始している。また、プロフェッショナルスクールという公務員と民間企業職員とが肩を並べて高いレベルの勉強していく場への派遣も行っている。今まで全くやったことがない経営の視点が入った研修である。PDG については、担当の職務と離れてやるというのも大事であるが、成果を出すのが難しい。そうであれば、担当の職務の中で課題を見つけ、研究し、成果として出すというやり方の方が成果として出しやすい。実務の中で成果を出して、PDCA を回していく方が人材育成に繋がるという考えで、今年度終了の見込みとなった。

委員：
情報発信について、職員全員がその気持ちを持つようにという話があったと思う。東大和市に限った話ではなく、全国の自治体で「発信すること」に注力して、「伝わること」に意識がいっていない。例えば、東大和市公式ホームページの新着情報を見てみると、「第2回東大和ヒトみらいトークを開催しました（報告）」となっているが、この見出しではクリックはしないと思う。また開いてみると、開催しましたという写真があり、次に案内があり、内容は最後の方にある PDF ファイルをクリックしないと見られない。見直しを行うのであれば例えば見出しを第 2 回ではなく、テーマが決まっているのであればそのテーマにする。また地域が決まってるのであればその地域を明記するなどトピックを記載しないと市民は見ようと思わない。しかも第 2 回ということは、初めてじゃないと思ってしまう。これは何回も続いている恒例のものとしか映らなくなってしまって、見るという選択はしない。
プレスリリースも同様で、立川の記者クラブにはいろいろな市からプレスリリースが来るが、来た時に何を取り上げるかというとぱっと目につくものである。「開催しました」の後に、開催時の案内があっても、それは全く目がいかない。議論内容や、その中で多摩地域における初めての提案とか、市長がそれに賛同して検討するといったトピックがあった方が目につくと思う。
第 13 回東大和スイーツウォーキングのページについて、「スイーツウォーキングってなんだろう」とページを開いたとしても、参加店舗の募集の案内で、市民向けの開催日等は記載されていなく、やはり発信することで終わっている。これを見た市民がどのように受け止めるかというとこを考えていないのでこうなってしまっているのではないか。これはやはり意識を変えていく必要があるのではないか。
PDG について、政策提言をするということは、自分の政策以外の職場環境などにも関わってくる。例えば、静岡の藤枝市役所が「フジェンヌ」という取組を行っている。これは女性職員が、自分

たちが働きやすい職場にするために、市長に提言をするという取組から始まっている。現在は、女性職員だけでなく、男性職員も参加して市長に提言をし、その提言を市長は実現している。これは仕事の中の話なので取り組みやすく、組織の若い人たちの意識も向上し、働きやすくなる。そしてその結果、藤枝市役所は、職場が明るくなったと市民から言われているようである。市役所が元気になると市民も元気になるという好循環が生まれている。単純に政策提言と言うと、ちょっと遠いところの、自分の興味がある政策になりがちであるが、身近なところで市長に提言し、市長が実現するという仕組みができた。職員のやる気も引き出せるし、新しく入職する職員にといっても、風通しのいい職場だと魅力になっているようである。

委員：
東大和市の魅力をどのように創出し、転入者を増やしていくかについて、高齢者は先代から引き継いできた土地等を、手放したり何かするというのはすごく抵抗がある。大事な資産を引き継いできたから、これを子ども、孫に渡していこうと考えている高齢者は多いと思う。しかし実際に、子ども、孫がその資産を有効に活用できるか、農地や生産緑地含めても、それを続けていくのはなかなか難しいのではないかと考える。資産を手放した後の活用方法について、東大和市の活性化につながるような、魅力的な建物の提案であるとか、街づくりの発信があると、資産を手放す抵抗感がなくせるのではないかと思う。

委員：
PDG について、発表の提案内容を見ると、かなり面白そうな提案が載っていて、これを終了してしまうのはとても残念だと感じた。これだけのものを発表するにあたっては、時間を取ってグループ討議したり調べたりと、かなり職員の負担があったと推察するが、可能であれば代替事業ができないか。実際の職務の中で課題を見つけるということであれば、それだけでなく、改善するための提案等、せっかく何回か行ってきたことなので、何か続けられる手立てはないかと感じた。

委員：
これから SNS を活用していきたいという話が事務局からあった。良いことだと思うが、SNS 内の誹謗中傷など色々なことがある。自由な発信、表現の自由ということと、どう整合性を持たせるか、整理が必要だと考える。このまち・ひと・しごと創生会議についても、自由に発言したらまとまりがつかなくなるので、適切にコントロールした上で、活発な発言をして、いかに反映していくかが課題と捉える。
自治会の活用について、今自治会は崩壊寸前になっているところが多い。奈良橋の自治会も、新しく来た人におすすめしても拒否されてしまう。市も自治会と連携していきたいというのは理解するが、その自治会の役員のなり手がない。多忙の中、委嘱状が何十枚もきている自治会長は多い。自治会だけでなく、地域の関係性はここ何年かで変わってきている。地域の関係性というのは、個人の自由でいいと思うが、その自由をいかにコントロールできるか。個人の自由を確保しな

がら、地域のつながりを維持する施策を考える必要もあるのではないか。
街づくりについて、地区計画というものがあるが、湖畔地区は大体 70 坪ぐらいあっても分筆できない。その結果、どうにもできない土地が増えている。地区計画が首を絞めている場合もあり、生かし方がこれから大事になってくると思う。

委員：
東大和市の知名度向上について、多摩湖駅伝も資料にあるが、50 年前には狭山駅伝という大会があった。今の多摩湖駅伝のように 12 キロの外周で、下貯水池と上貯水池を両方使っていたかなり大きな大会で、名だたる大学が参加していたような、知名度が高い大会であったと記憶している。現在は多摩湖駅伝に名前を変え、実行委員会が開催して募集をしているので、参加人数も増えているが、当時に比べると規模は非常に縮小している。走っていて面白みがないので、市の宣伝として今一度考えてほしい。多摩湖は、はじめて女子だけのマラソン大会を開いた場所なので、そういうのも含めて宣伝した方がいいのではないか。青梅市も、何かがあるというわけではないが、青梅マラソンの知名度は全国的に高いと感じている。何か 1 つ、知名度を高めるものが東大和市にもあると思うので、それを磨いていただいて、宣伝にしてほしい。

（2）令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について（意見聴取）
事務局から、内容（2）について説明した。

【要旨】
　デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について、令和5年度の実績を報告し、今後の取組について説明した。

（3）令和5年度企業版ふるさと納税活用事業について（意見聴取）
事務局から、内容（3）について説明した。

【要旨】
　企業版ふるさと納税を活用した寄附について、令和5年度の実績及び活用事業について報告し、意見を求めた。

委員：
企業版ふるさと納税について、使途の制限や活用事業の指定はあるのか。市の裁量に任されるということであれば、アクションプランの課題の「多摩駅伝大会の予算の確保」「うまかんべぇ祭りの

予算の確保」のスポーツ大会やイベントに活用できないか。

事務局：
企業版ふるさと納税は、企業からされる寄付であるが、寄付できる対象の事業というのが、市で作成している地域再生計画に位置づいている事業に限られている。事業というのは市の基本計画の取組に関連するような事業である。市が直接行っている事業であれば、その事業に寄付を活用することは可能である。